

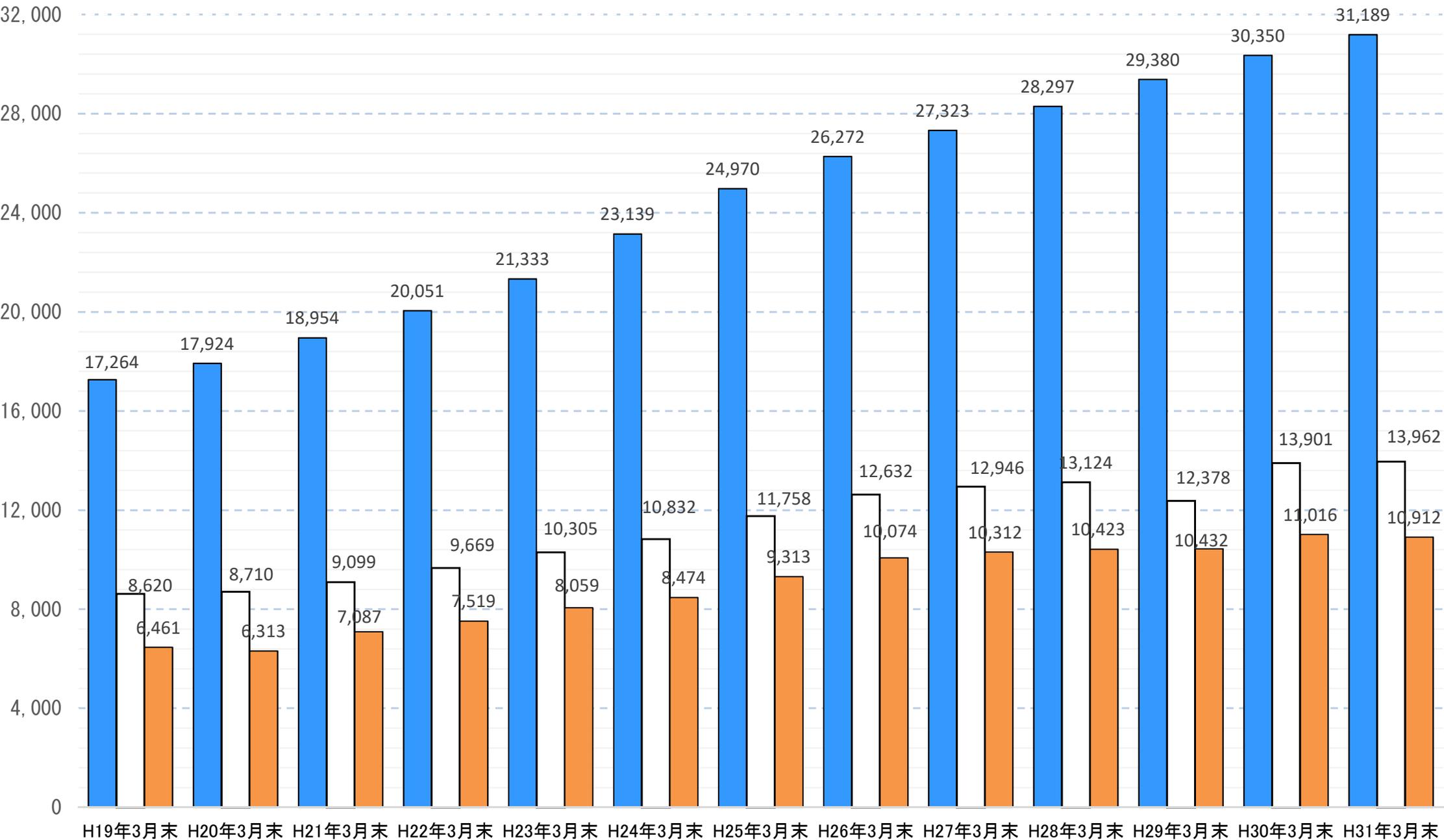
事務局参考資料

令和元年12月17日

金融庁企画市場局企業開示課

公認会計士登録者の数の推移

単位:人



(資料) 日本公認会計士協会データより、金融庁作成

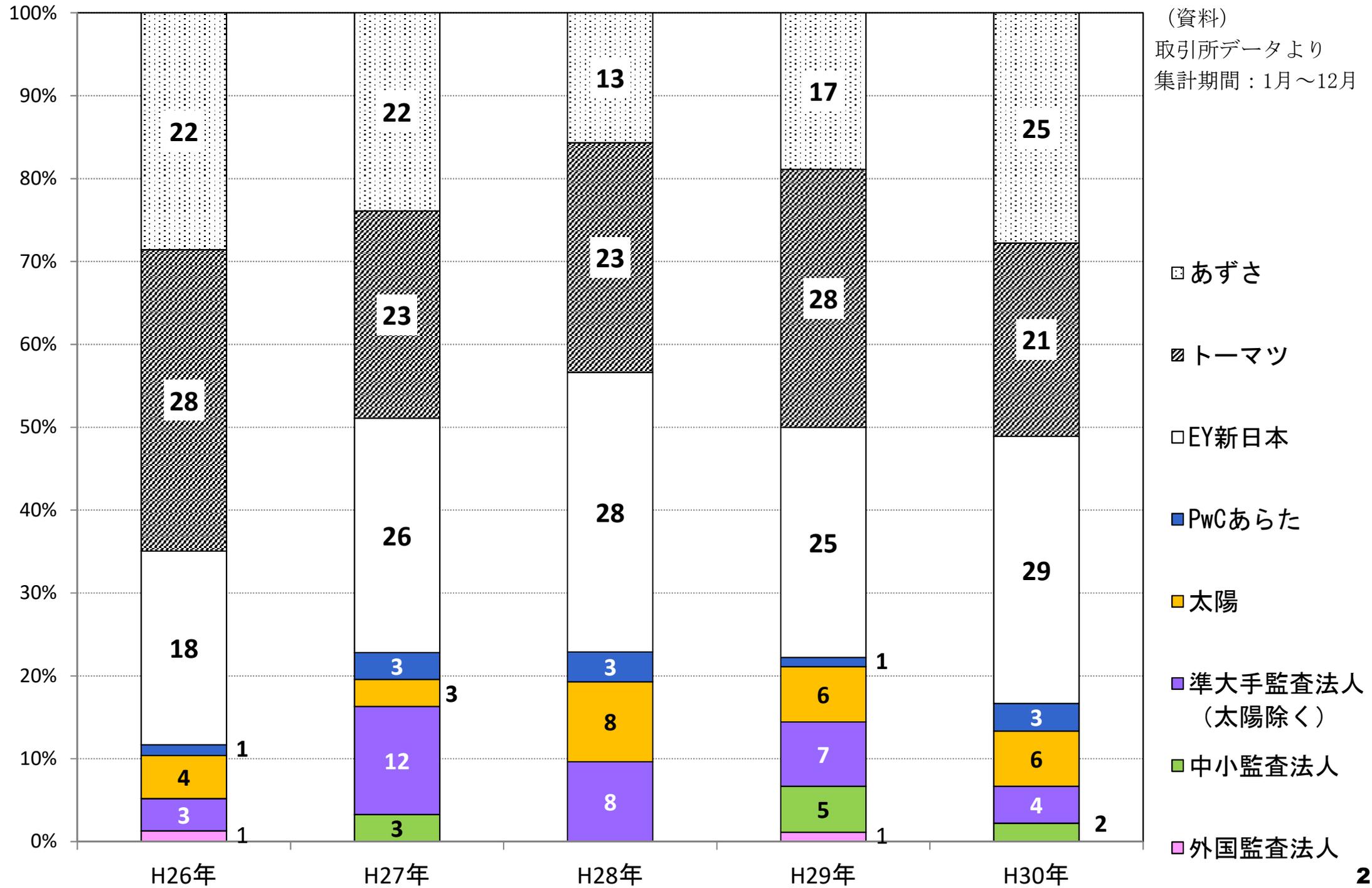
■ 公認会計士登録者数

□ 監査法人所属者数

■ 大手監査法人所属者数

新規上場国内会社数の推移：上場時の監査事務所規模別

単位：社数



株式新規上場(IPO)における監査引受をめぐる問題(主な指摘事例)

- IPO監査を担う監査法人のキャパシティが不足しているのではないか。
 - 東芝事件後の監査手続厳格化、働き方改革等により、大手・準大手監査法人がIPO監査の新規引受を抑制。
 - IPOをしようとしている企業に対して、引受証券会社は、大手・準大手監査法人による監査を求める傾向。
- IPOをしようとしている企業にも監査を受けるための準備が不足しているとの声もある。
 - そもそも内部管理部門が脆弱であるなど、監査を受ける準備ができていない企業もある。
 - 監査法人とのネットワークを有するベンチャーキャピタルなどの支援がない企業にとっては、監査法人を見つけるハードルが高い。